



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東
 コード番号 4595 URL <https://www.mizuho-m.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 唐川 文成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部担当 (氏名) 佐々木 寛 (TEL) 0942-85-0303
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	17,581	—	11,104	65.8	11,070	65.2	7,838	62.7
2021年12月期	13,137	212.4	6,698	—	6,700	—	4,816	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	822.94	—	70.3	70.8	63.2
2021年12月期	505.73	—	81.6	73.5	51.0

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(注) 当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、売上高につきましては、対前期増減率は記載しておりません。営業利益以下の各利益につきましては、影響が軽微であるため、当該会計基準等を適用する前の数値を用いて対前期増減率を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	19,102	14,282	74.8	1,499.58
2021年12月期	12,192	8,028	65.8	842.95

(参考) 自己資本 2022年12月期 14,282百万円 2021年12月期 8,028百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	6,172	△1,553	△1,570	7,375
2021年12月期	5,596	△159	△1,164	4,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	50.00	—	105.00	155.00	1,476	30.6	25.0
2022年12月期	—	60.00	—	190.00	250.00	2,381	30.4	21.3
2023年12月期 (予想)	—	40.00	—	52.00	92.00		30.2	

(注) 2022年12月期における1株当たり期末配当金につきましては、直近に公表いたしました配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2023年2月10日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,804	△34.3	1,802	△60.6	1,813	△60.4	1,312	△59.0	137.77
通期	10,589	△39.8	4,011	△63.9	4,023	△63.7	2,902	△63.0	304.79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	9,525,600 株	2021年12月期	9,525,600 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,157 株	2021年12月期	1,130 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	9,524,467 株	2021年12月期	9,524,490 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当事業年度における経営成績に関する説明におきまして、売上高につきましては、前期比増減率は記載しておりません。営業利益以下の各利益につきましては、影響が軽微であるため、当該会計基準等を適用する前の数値を用いて前期比増減率を記載しております。詳細につきましては、「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

当事業年度(2022年1月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のオミクロン変異株による第6波、第7波及び第8波は大きな感染拡大となりましたが、行動制限の段階的な緩和に伴い社会経済活動は正常化に向かいました。一方、世界経済がコロナ禍から回復に向かうなか、供給制約を背景に資源・エネルギー価格が高騰を続けました。さらに、ウクライナ問題の長期化の影響が加わり、各国は急激なインフレを抑えるために金融引き締め政策を進め、金利上昇による世界経済の景気後退が懸念される状況となっております。わが国経済におきましても、金融緩和と政策の維持を背景として、日米の金利差拡大による急速な円安進行がインフレに拍車をかけ、急激な物価上昇に伴う景気の下振れが懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

体外診断用医薬品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、新型コロナウイルスの遺伝子検査や抗原検査等の検査需要は急激に高まりましたが、一方では、インフルエンザウイルスをはじめとした既存の感染症は、新型コロナウイルス感染症に対する感染防御の効果の波及や受診控え等により、検査需要が減少するという影響を受けており、当事業年度におきましても、オミクロン変異株による感染拡大を繰り返すなど、依然としてその影響は続いております。

オミクロン変異株は、それまでの変異株より感染力は高いものの重症化リスクは低下しているといわれており、このような変異株による感染再拡大に対応するため、正常な社会経済活動の維持を優先しながら感染拡大防止との両立を目指す試行錯誤が続きました。今後の感染症全般の検査需要の見通しにつきましては、今春予定されている新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類5類への移行により、新型コロナウイルス感染症と共生する社会へと大きくかじが切られることとなりますが、その共生する状況下において、過去3年程の間に免疫獲得の機会を十分に持てなかった既存の感染症全般(インフルエンザ等)はどのような影響を受けるのかなど、状況の推移を注視していく必要があります。

このようななか、当社は、新型コロナウイルス感染症の繰り返す感染拡大に伴い需要が急増した遺伝子検査キット及び抗原キットの増産に取り組み、安定供給に尽力いたしました。また、他方では、「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」を用いる新たな検査項目として、2022年1月にインフルエンザウイルス核酸キット「スマートジーン Flu A,B」、同年2月にクロストリジウム・ディフィシル核酸キット「スマートジーン CD トキシンB」、さらに、同年12月にヘリコバクター・ピロリ核酸及びクラリスロマイシン耐性遺伝子検出キット「スマートジーン H. pylori G」の発売を開始するなど、スマートジーンシリーズの検査項目の拡充にも注力いたしました。

このような環境下におきまして、当事業年度の売上高は、175億81百万円(前期は131億37百万円)となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

市場分野の名称	2022年12月期			2021年12月期	
	売上高 構成比	対前期 増減率		売上高 構成比	
病院・開業医分野	17,236	98.0	—	12,723	96.8
OTC・その他分野	345	2.0	—	414	3.2
合計	17,581	100.0	—	13,137	100.0

病院・開業医分野におきましては、新型コロナウイルス感染症はオミクロン変異株による第6波、第7波、第8波と繰り返す感染拡大により、検査薬の高い需要が継続しました。この影響により、遺伝子検査キット「スマートジーン SARS-CoV-2」は、約215万テスト（第1四半期 55万テスト、第2四半期 45万テスト、第3四半期 69万テスト、第4四半期 46万テスト）を出荷しました。また、新型コロナウイルス抗原キット、新型コロナウイルス抗原・インフルエンザウイルス抗原同時検出キット及び新型コロナウイルス抗原キット（銀増幅イムノクロマト法）の需要も急増し（抗原キット合計 約448万テスト）、新型コロナウイルス検査薬全体の売上高は、151億79百万円（前期は97億94百万円）となりました。

一方、インフルエンザ検査薬につきましては、新型コロナウイルス感染症の発生以来、インフルエンザの流行は極めて低い水準となっておりますが、2022/2023シーズンにおいて3年ぶりに流行入りした影響により、インフルエンザ検査薬全体の売上高は、4億16百万円（前期は2億39百万円(返品分除く)）となりました。

その他感染症項目の検査薬につきましては、新型コロナウイルス感染症が長期化している状況のなか、感染症項目によって増減はあるものの、全体としては前期と同水準の売上高となりました。「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」につきましては、世界的な半導体不足の影響により出荷は断続的となり、当事業年度は約800台（前期は約3,200台）を出荷し、累計販売台数は約5,000台となりました。これらの結果、その他感染症項目の検査薬を含むその他の検査薬及び機器全体の売上高は、主に「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」の減収の影響により、16億40百万円（前期は26億89百万円）となりました。

以上により、病院・開業医分野全体の売上高は、172億36百万円（前期は127億23百万円）となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬及び排卵日検査薬は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響もあり、OTC・その他分野全体の売上高は、3億45百万円（前期は4億14百万円）となりました。

利益面につきましては、新型コロナウイルス感染症のオミクロン変異株による感染再拡大を背景として、遺伝子検査キット及び抗原キットの需要拡大に伴い大幅な増収となり、営業利益は111億4百万円（前期比65.8%増）、経常利益は110億70百万円（前期比65.2%増）、当期純利益は78億38百万円（前期比62.7%増）となりました。

インフルエンザ検査薬は、過去7年（2013年～2019年）ほどにわたり、当社の売上高の約50%を占める主力製品でありましたが、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、インフルエンザの流行は世界的に著しく低い水準に抑えられ、2020年第1四半期よりインフルエンザ検査薬の売上高は大幅に減少しております。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、遺伝子検査の需要が急激に高まるなか、2020年第3四半期より発売を開始した遺伝子検査キット「スマートジーン SARS-CoV-2」の売上高が急激に増加しております。また、これに続き発売を開始した抗原キットの売上高も加わり、新型コロナウイルス検査薬全体の売上高が大幅に増加しております。結果として、2020年以降はインフルエンザ検査薬への依存度が低下し、新型コロナウイルス検査薬への依存度が高まる状況となっております。

新型コロナウイルス検査薬は、今後の感染拡大の動向や感染症法上の分類変更に伴う医療・検査体制の変化によって、本検査薬の需要や売上高は大きく左右される可能性があります。一方、足元では3年ぶりにインフルエンザが流行入りしており、今後につきましては、これらの事業環境の変化に伴い特定製品への依存度がさらに変化する可能性があります。

当事業年度（第46期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益は、以下のとおりであります。

第46期（2022年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第46期 合計
売上高	4,188	3,125	5,967	4,300	17,581
内 新型コロナウイルス検査薬	3,684	2,730	5,383	3,381	15,179
内 インフルエンザ検査薬	107	30	78	198	416
営業利益	2,743	1,832	4,120	2,407	11,104

(ご参考) 直近2事業年度の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益又は営業損失
第45期(2021年12月期)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第45期 合計
売上高	2,443	3,910	4,222	2,561	13,137
内 新型コロナウイルス検査薬	1,557	3,118	3,303	1,815	9,794
内 インフルエンザ検査薬(注)3	38	37	56	106	239
営業利益	877	2,246	2,544	1,029	6,698

第44期(2020年12月期)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第44期 合計
売上高	1,052	610	828	1,714	4,205
内 新型コロナウイルス検査薬	—	—	249	1,020	1,270
内 インフルエンザ検査薬	420	165	30	134	750
営業利益又は営業損失(△)	△1	△127	△109	655	416

- (注) 1. 新型コロナウイルス検査薬には、「スマートジーン SARS-CoV-2」、「クイックチェイサー Auto SARS-CoV-2」、富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬、「クイックチェイサー SARS-CoV-2/Flu(Flu A, B)」及び「クイックチェイサー SARS-CoV-2」が含まれております。
2. インフルエンザ検査薬には、「クイックチェイサー Flu A, B」、「クイックチェイサー Auto Flu A, B」、富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬及び「スマートジーン Flu A, B」が含まれております。
3. 返品分を除いた金額を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末に比べ69億9百万円増加し、191億2百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加43億75百万円、売掛金の増加20億42百万円及び電子記録債権の増加3億39百万円があったことによるものであります。

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ6億55百万円増加し、48億19百万円となりました。これは主に、買掛金の増加1億71百万円、未払消費税等の増加1億32百万円及び電子記録債務の増加62百万円があったことによるものであります。

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ62億54百万円増加し、142億82百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加62億54百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ30億48百万円増加し、73億75百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により増加した資金は、61億72百万円(前期は55億96百万円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払32億円及び売上債権の増加23億81百万円によるキャッシュ・フローの減少があったものの、税引前当期純利益110億70百万円、仕入債務の増加2億19百万円、減価償却費1億86百万円及び未払消費税等の増加1億32百万円によるキャッシュ・フローの増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により減少した資金は、15億53百万円(前期は1億59百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入13億73百万円及び有形固定資産の取得1億78百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により減少した資金は、15億70百万円(前期は11億64百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払15億70百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期
自己資本比率 (%)	56.5	59.0	62.5	65.8	74.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	308.8	420.4	202.4	184.2	187.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.6	0.9	2.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	402.5	509.5	143.7	4,746.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。
 4. 2021年12月期及び2022年12月期において、有利子負債の残高が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。
 5. 2022年12月期において、利払いが僅少のため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当期におきましては、新型コロナウイルス感染症は、感染力が高いオミクロン変異株により大きな感染拡大を繰り返す一方、重症化リスクの低減を背景に段階的に行動制限が緩和され、社会経済活動は正常化に向かいました。今後の見通しにつきましては、今春予定されている感染症法上の分類5類への移行に伴い、社会経済活動は一層正常化に向かうことが期待されますが、新たな変異株による感染拡大を繰り返す状況下においては、感染防御と社会経済活動の両立の試行錯誤は今後も続くことが予想されます。

新型コロナウイルス検査薬につきまして、当社は、遺伝子検査キットである「スマートジーン SARS-CoV-2」をはじめ、抗原キットとしては、Immuno Readerを用いる高感度検出キット(銀増幅イムノクロマト法)、スマートQCリーダーを用いる抗原キット、目視判定用の抗原キット、さらに新型コロナウイルスとインフルエンザウイルス抗原同時検出キットなど、遺伝子検査(PCR)から各種抗原キットまで幅広い製品を取り揃えております。これにより新型コロナウイルス感染症の感染拡大時のみならず、ウィズコロナあるいはアフターコロナなど、いずれのステージにおいても、それぞれの状況に応じた検査体制の拡充に寄与し、感染拡大防止や早期診断・早期治療に貢献できるものと考えております。

今後の感染再拡大に対しては、需要が急増するこれらの検査キットの安定供給の維持に注力し、感染拡大防止に貢献してまいります。また、簡便操作、迅速判定、コンパクトかつ低コストが特長である「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」(PCR法)につきましては、更なる普及に向け尽力していくとともに、本装置を用いる新たな遺伝子POCT検査項目の開発・製品化にも注力し、ラインナップの拡充に努めてまいります。

今後につきましても、「もっと人のために」という当社の経営理念のもと、企画開発から製造、販売までを自社一貫体制で行う強みを生かし、医療機関や患者のニーズに応える数多くの優れた製品を提供することにより、事業の継続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、2023年1月末、政府により2023年5月8日より新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類を現在の2類相当から5類に移行するという方針が決定されました。現時点(2023年2月10日現在)では、5類に移行したあとの医療費や医療提供体制の具体的方針は公表されておりませんが、次期の売上高の予想につきましては、医療・検査体制の見直しによる影響を考慮に入れて算定を行いました。

新型コロナウイルス感染症の第8波は足元では収束に向かっておりますが、オミクロン変異株の亜型による次の感染再拡大の可能性が指摘されるなど、今後の感染拡大の動向を予測することは依然として困難であります。しかしながら、当社の遺伝子検査システム(PCR)「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」及び「スマートジーン SARS-CoV-2」につきましては、感染拡大の大きさにかかわらず、医療機関等における入院前・手術前検査や救急外来検査などの院内感染防止のための検査、いわゆる「迅速に陰性を確認するための高精度な検査」として、一定の安定的な需要が継続することを見込んでおり、「スマートジーン SARS-CoV-2」の売上高は、約52億円(約150万テスト、当期は215万テスト)を予想しております。各種抗原キットにつきましては、5類への移行に伴い底堅い需要を見込んでおり、新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス同時検査キットも含め、売上高は計約28億円(約345万テスト、当期は448万テスト)を予想しております。

「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」につきましては、2022年12月末時点での累計販売台数は約5,000台となり、今後も半導体不足の影響が残る可能性はあるものの、「スマートジーン H. pylori G」用としての新たな需要も加わり、約1,500台の出荷を予想しております。

インフルエンザ検査薬につきましては、足元ではインフルエンザは3年ぶりに流行入りしており、次期については、新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス同時検査キットの需要の増加を予想しているため、インフルエンザ単独検査キットの売上高は約3億円程度と予想しております。その他の感染症項目の検査薬につきましては、今春の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類5類への移行後、検査需要は徐々に回復していくことが予想されますが、そのスピードは緩やかという前提のもと、売上高は当期と同程度と見込んでおります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高は105億89百万円(前期比39.8%減)、営業利益は40億11百万円(前期比63.9%減)、経常利益は40億23百万円(前期比63.7%減)、当期純利益は29億2百万円(前期比63.0%減)を予想しております。

なお、今後の業績推移に応じて、業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して決定する方針を採っております。この方針に基づき、配当性向30%を目標として配当を実施するよう努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、前期と同様に例年と比べ大幅な増配が見込まれ、業績推移や変動リスク等を総合的に勘案した結果、株主の皆様への利益還元を機会を増やすことが可能と判断したことから、中間配当を実施しております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり190円(中間配当金60円と合わせ年間配当金250円、配当性向30.4%)を予定しております。(本日、2023年2月10日に公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。)

なお、当期の期末配当につきましては、2023年2月20日開催予定の取締役会において決議し、2023年3月29日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当予想につきましては、当期と同様の理由により中間配当の実施を予定しており、1株当たり年間配当金92円(中間配当金40円、期末配当金52円、配当性向30.2%)を予想しております。

内部留保金の使途につきましては、今後の研究開発及び製造体制の強化などへ有効に投資してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,326,563	8,702,146
電子記録債権	594,796	933,941
売掛金	3,413,374	5,455,694
商品及び製品	370,908	301,423
仕掛品	320,449	368,521
原材料	573,935	597,477
前渡金	16,490	—
その他	46,053	143,753
貸倒引当金	△1,639	△2,496
流動資産合計	9,660,932	16,500,460
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	922,472	869,730
構築物（純額）	59,510	52,699
機械及び装置（純額）	257,744	298,148
工具、器具及び備品（純額）	105,567	131,295
土地	749,151	749,151
建設仮勘定	4,660	52,123
有形固定資産合計	2,099,107	2,153,150
無形固定資産		
ソフトウェア	8,147	5,347
その他	4,059	8,966
無形固定資産合計	12,206	14,314
投資その他の資産		
投資有価証券	7,808	7,851
関係会社株式	0	0
長期前払費用	3,008	1,807
繰延税金資産	402,450	417,397
その他	7,446	7,086
投資その他の資産合計	420,713	434,143
固定資産合計	2,532,027	2,601,608
資産合計	12,192,960	19,102,068

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	150,369	212,942
買掛金	352,869	524,385
未払金	245,954	301,329
未払費用	51,293	62,616
未払法人税等	2,211,599	2,253,013
未払消費税等	179,317	312,223
契約負債	—	18,477
前受金	4,300	—
預り金	67,162	87,741
前受収益	2,310	—
賞与引当金	35,196	56,326
返品調整引当金	8,942	—
その他	26,296	92,738
流動負債合計	3,335,612	3,921,793
固定負債		
退職給付引当金	246,847	262,122
役員退職慰労引当金	581,858	635,449
固定負債合計	828,705	897,571
負債合計	4,164,318	4,819,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,548	464,548
資本剰余金		
資本準備金	274,548	274,548
資本剰余金合計	274,548	274,548
利益剰余金		
利益準備金	31,152	31,152
その他利益剰余金		
別途積立金	190,000	190,000
繰越利益剰余金	7,069,968	13,324,106
利益剰余金合計	7,291,120	13,545,258
自己株式	△1,841	△1,948
株主資本合計	8,028,376	14,282,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265	295
評価・換算差額等合計	265	295
純資産合計	8,028,641	14,282,703
負債純資産合計	12,192,960	19,102,068

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	13,137,318	17,581,830
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	817,894	370,908
当期製品製造原価	1,760,602	2,970,558
当期商品仕入高	1,037,049	458,312
他勘定受入高	85,496	38,958
合計	3,701,043	3,838,738
他勘定振替高	599,268	177,112
商品及び製品期末棚卸高	370,908	301,423
たな卸資産廃棄損	311,643	80,512
たな卸資産評価損	191,696	41,042
商品及び製品売上原価	3,234,206	3,481,757
売上総利益	9,903,112	14,100,072
返品調整引当金繰入額	251,048	—
差引売上総利益	9,652,063	14,100,072
販売費及び一般管理費		
販売促進費	224,336	—
支払手数料	445,625	522,882
役員報酬	98,010	103,530
給料手当及び賞与	697,525	756,773
賞与引当金繰入額	20,173	32,466
役員退職慰労引当金繰入額	52,593	43,565
退職給付費用	19,924	26,577
福利厚生費	120,842	131,116
旅費及び交通費	58,250	52,570
貸倒引当金繰入額	754	857
減価償却費	45,104	53,032
研究開発費	592,315	605,465
その他	578,109	667,030
販売費及び一般管理費合計	2,953,565	2,995,868
営業利益	6,698,497	11,104,204

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,766	9,471
受取手数料	203	188
生命保険配当金	462	—
為替差益	327	—
受取補償金	1,795	1,492
補助金収入	—	4,959
その他	351	572
営業外収益合計	4,906	16,683
営業外費用		
支払利息	1,242	—
支払手数料	1,675	—
為替差損	—	50,001
営業外費用合計	2,918	50,001
経常利益	6,700,486	11,070,886
特別利益		
補助金収入	124,029	—
特別利益合計	124,029	—
税引前当期純利益	6,824,515	11,070,886
法人税、住民税及び事業税	2,162,913	3,242,312
法人税等調整額	△155,170	△9,520
法人税等合計	2,007,742	3,232,791
当期純利益	4,816,772	7,838,094

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	464,548	274,548	274,548	31,152	190,000	2,824,664	3,045,817	△1,548	3,783,365
当期変動額									
剰余金の配当						△571,469	△571,469		△571,469
当期純利益						4,816,772	4,816,772		4,816,772
自己株式の取得								△293	△293
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,245,303	4,245,303	△293	4,245,010
当期末残高	464,548	274,548	274,548	31,152	190,000	7,069,968	7,291,120	△1,841	8,028,376

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	269	269	3,783,635
当期変動額			
剰余金の配当			△571,469
当期純利益			4,816,772
自己株式の取得			△293
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△3	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3	4,245,006
当期末残高	265	265	8,028,641

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	464,548	274,548	274,548	31,152	190,000	7,069,968	7,291,120	△1,841	8,028,376
会計方針の変更による累積的影響額						△12,419	△12,419		△12,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	464,548	274,548	274,548	31,152	190,000	7,057,549	7,278,701	△1,841	8,015,957
当期変動額									
剰余金の配当						△1,571,537	△1,571,537		△1,571,537
当期純利益						7,838,094	7,838,094		7,838,094
自己株式の取得								△106	△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	6,266,557	6,266,557	△106	6,266,450
当期末残高	464,548	274,548	274,548	31,152	190,000	13,324,106	13,545,258	△1,948	14,282,407

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	265	265	8,028,641
会計方針の変更による累積的影響額			△12,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	265	265	8,016,222
当期変動額			
剰余金の配当			△1,571,537
当期純利益			7,838,094
自己株式の取得			△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	6,266,480
当期末残高	295	295	14,282,703

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,824,515	11,070,886
減価償却費	172,599	186,594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	754	857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,405	21,130
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	4,653	△8,942
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,341	15,274
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	63,348	53,591
受取利息及び受取配当金	△1,766	△9,471
支払利息	1,242	—
補助金収入	△124,029	△4,959
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,964,819	△2,381,464
棚卸資産の増減額 (△は増加)	189,826	△2,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	203,731	219,294
未払費用の増減額 (△は減少)	△42,848	11,323
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	78,655	△27
未払消費税等の増減額 (△は減少)	75,199	132,905
その他	126,643	61,740
小計	5,607,770	9,366,603
利息及び配当金の受取額	1,766	1,814
利息の支払額	△1,179	△0
補助金の受取額	124,029	4,959
法人税等の支払額	△135,880	△3,200,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,596,506	6,172,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,373,800
有形固定資産の取得による支出	△154,539	△178,316
無形固定資産の取得による支出	△4,025	△966
その他	△1,172	△505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,737	△1,553,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	—
長期借入金の返済による支出	△513,344	—
自己株式の取得による支出	△293	△106
配当金の支払額	△570,948	△1,570,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,164,585	△1,570,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,272,251	3,048,582
現金及び現金同等物の期首残高	54,312	4,326,563
現金及び現金同等物の期末残高	4,326,563	7,375,146

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、販売促進費等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

また、将来返品されると見込まれる商品及び製品については、従来、販売時に対価の全額を収益として認識し、過去の返品実績率等に基づき、返品見込額の売上総利益相当額を「流動負債」の「返品調整引当金」として計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は419,767千円減少し、売上原価は2,278千円増加し、従来の方法による返品調整引当金戻入額は8,382千円減少し、差引売上総利益は430,429千円減少し、販売費及び一般管理費は430,429千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は12,419千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「電話加入権」4,059千円は、「その他」4,059千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社メディセオ	2,441,431
株式会社スズケン	1,803,888
東邦薬品株式会社	1,576,957

(注) 当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社メディセオ	2,884,801
株式会社スズケン	2,421,177
東邦薬品株式会社	2,123,390

(注) 当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	842.95円	1,499.58円
1株当たり当期純利益	505.73円	822.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益(千円)	4,816,772	7,838,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,816,772	7,838,094
普通株式の期中平均株式数(株)	9,524,490	9,524,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。